

エスカレーターでの事故防止に向けた取組について

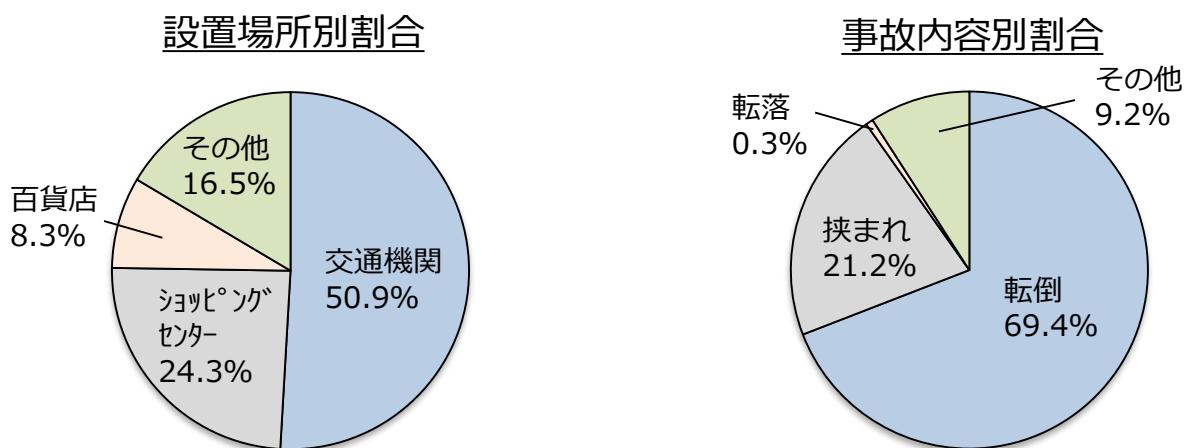
1 現状

- 交通機関や商業施設などのエスカレーターで転倒などによる事故が発生している。

【事件事例】

- ① 駅構内のエスカレーターで、後方から上がってきた人に杖に接触されて、バランスを崩して転倒し、救急搬送された。
- ② エスカレーターを歩いて上っていたらバランスを崩して後方に転倒した。転倒を止めようとした同伴者も転倒し、共に搬送された。

(出典：消費者庁 注意喚起通知)



(出典：一般社団法人日本エレベーター協会 「エスカレーターにおける利用者災害の調査報告 (第8回)」)

2 国の動向

- エスカレーターでの死亡事故を調査した消費者安全調査委員会が消費者庁に対して意見 (H27.6) を出している。

【消費者安全調査委員会意見 (抜粋)】

「エスカレーターの安全な利用方法を守ることが重要であること等について、具体例を挙げながら必要な情報提供を行うこと。」

- 消費者庁が事故件数、事件事例及び安全な利用方法を具体的に示して、消費者への注意喚起 (H27.7) を実施している。

【注意喚起の概要】

- ・ 救急搬送されるエスカレーターの事故が多発 (東京消防庁管内3年間で3,865人)
- ・ 転倒・転落事故などについて事例を紹介 (6事例)
- ・ 安全な利用方法の具体例を明示
手すりにつかまる、立ち止まる (歩行を避ける)、ステップの黄色い線の内側に立つ など

⇒ 注意喚起をしているが、現状として安全な利用方法が守られていない。

3 鉄道事業者等の取組事例

○ エスカレーター「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーン

- (1) 取組内容 全国鉄道事業者等が共同でエスカレーターの安全利用を呼びかける
キャンペーンを実施
- (2) 実施期間 2019年7月22日(月)～8月31日(土)
- (3) 実施事業者 全国鉄道事業者52社局(JR東日本、東京都交通局、横浜市交通局など)、
商業施設、空港、(一社)日本エレベーター協会、川崎市、千葉市、埼玉県など
- (4) 具体的な取組事例
エスカレーター乗車口付近における駅スタッフによる呼びかけ
(JR東日本は東京駅、上野駅、東京メトロは新御茶ノ水駅などにおいて実施)

※ **埼玉県**もキャンペーンに参加し、県内の大規模小売店舗、宿泊施設、県有施設にポスターを配布するとともに、県広報誌や県ホームページで注意喚起を行っている。

4 今後の取組(共同取組の提案)

- 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、4,000万人(政府目標)もの外国人旅行客の来訪が見込まれることから、安心して観光できるよう更なる安全利用の取組が必要である。
- この対応策として、エスカレーターでの事故防止につながる安全な利用方法の周知・啓発等について九都県市が一体となって検討・実施することを提案する。

【検討内容の例】

- (1) 各都県市の事故防止に向けた取組の現状及び課題の共有
- (2) エスカレーターの安全な乗り方を周知・啓発し、定着を図る。